

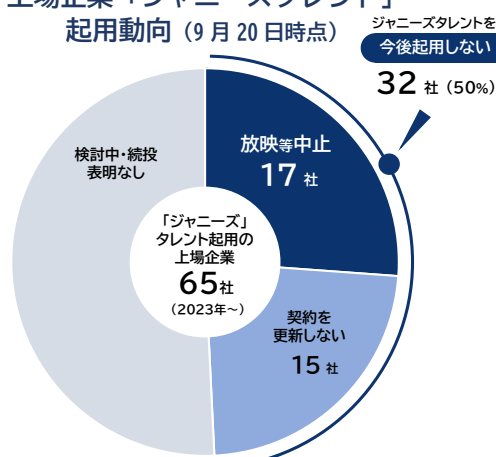
特別企画：「ジャニーズタレント」CM 等起用の上場企業動向調査（2023 年 9 月 20 日時点）

ジャニ起用 上場企業の半数「見直し」 「脱ジャニーズ」1 週間で倍増 所属タレントの扱い、各社で判断「二分」 今後の対応注視

広告や販促活動における「ジャニーズ離れ」が進んでいる。自社のテレビCMなど広告や販促物にジャニーズタレントを起用した上場企業 65 社のうち、9 月 20 日時点で放映中のCMなどを「中止する」企業は 17 社判明し、1 週間前の 13 日時点から 11 社増加した。契約期間満了後に「契約を更新しない」などの対応を表明した企業は 15 社判明し、同 5 社増加した。この結果、65 社のうち半数にあたる 32 社が「起用の見直し」対応を表明し、14 日以降の 1 週間で倍増した。記者会見を受け、当初は続投方針や事態を見守る方針を示していた企業でも、再発防止策などの内容が十分でないといった理由から一転して起用見送りへと方針転換したケースも目立った。

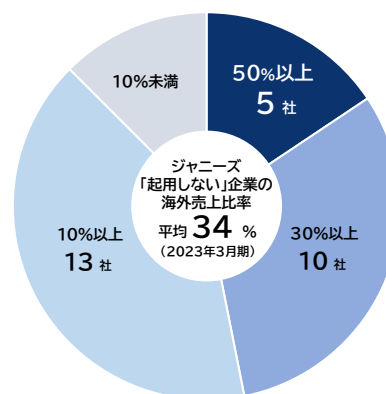
起用見直しを表明した上場企業の海外売上比率をみると、平均で 3 割を超えた。企業に人権尊重を求める動きが国内外で進むなかで、児童性加害問題における一連の対応を放置することが経営上「リスク」となりかねないことも、ジャニーズ事務所や同所属のタレントと距離を置く判断につながったとみられる。ただ、各企業や経済団体によって「所属タレントに罪はない」「起用は児童虐待を認めること」など、起用への考えは二分した状態となっている。消費者や投資家の反応、ジャニーズ事務所の今後の対応をみながら、起用・続投の慎重な判断が続くとみられる。

上場企業「ジャニーズタレント」
起用動向（9 月 20 日時点）



〔注〕 2023年にCM等でジャニーズタレントを起用した上場企業

起用しない企業の
海外事業比率



〔注〕 海外売上比率は、各社の有価証券報告書等の記載に基づく

〔注 1〕 帝国データバンクが保有する企業情報や外部情報から、「ジャニーズ」タレントをテレビ CM・企業広告として 23 年以降に起用が判明した（予定含む）上場企業 65 社（グループ含む、9 月 13 日時点）が対象。各社発表または報道資料に基づく

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 飯島 大介 03-5919-9343 (直通) daisuke.iiijima@mail.tdb.co.jp

情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。